

(別添)

財政状況等一覧表(17年度)

団体名

綾部市

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	15,997	15,803	194	146	18,262	17	基金から 289百万円繰入
市立診療所等特別会計	45	45	-	-	-	-	
農林業者労働災害共済特別会計	5	5	-	-	-	-	
住宅・工業団地事業特別会計	55	55	-	-	-	-	
下水道事業特別会計	35	35	-	-	-	-	
普通会計	16,079	15,885	194	146	18,262	17	基金から 289百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況(公営事業会計に係るもの)

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
病院事業会計	5,442	5,294	148	-	3,827	150	法適用企業
上水道事業会計	830	683	147	-	4,264	5	法適用企業
下水道事業特別会計 (公共下水道事業)	(歳入) 1,226	(歳出) 1,208	(形式収支) 21	(実質収支) -	8,282	562	基金から 6百万円繰入
簡易水道特別会計	(歳入) 425	(歳出) 425	(形式収支) -	(実質収支) -	1,977	124	
住宅・工業団地事業特別会計	(歳入) 746	(歳出) 746	(形式収支) -	(実質収支) -	2,229	154	
駐車場特別会計	(歳入) 30	(歳出) 17	(形式収支) 2	(実質収支) -	-	-	
地域排水事業特別会計 (農業集落排水)	(歳入) 337	(歳出) 339	(形式収支) -	(実質収支) -	3,856	182	基金から 22百万円繰入
地域排水事業特別会計 (特定地域生活排水)	(歳入) 352	(歳出) 352	(形式収支) -	(実質収支) -	192	69	
老人保健特別会計	(歳入) 4,709	(歳出) 4,719	(形式収支) 10	(実質収支) 10	-	357	
国民健康保険特別会計	(歳入) 3,027	(歳出) 3,027	(形式収支) 0	(実質収支) 23	-	213	基金から 45百万円繰入
介護保険特別会計	(歳入) 2,727	(歳出) 2,703	(形式収支) 24	(実質収支) 19	-	424	基金から 4百万円繰入

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 不良債務が~百万円となるときは、「~」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
京都市府町村職員退職手当組合	8,821	8,816	5	5	-	8.5	
京都市府自治会館管理組合	125	107	18	18	-	-	
京都市府住宅新築資金等 貸付事業管理組合(一般会計)	116	67	49	49	-	5.8	
京都市府住宅新築資金等 貸付事業管理組合(特別会計)	1,153	1,020	133	133	3,305	-	

(別添)

財政状況等一覧表(17年度)

団体名

綾部市

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高
綾部市土地開発公社	25,984	178,037	5,350	-	-	1,786	81
(財)綾部市体育協会	36	24,602	20,000	2,800	-	-	-
(財)綾部市医療公社	-	111,713	100,000	4,624,929	-	-	-
(財)綾部市みどり公社	284	54,630	49,180	28,006	-	-	-
(株)エフエムあやべ	1,925	23,558	25,000	-	-	-	-
(株)緑土	13,433	6,791	35,000	-	-	-	-
(株)水夢	1,324	96,410	50,000	-	-	-	268
(財)京都府中丹文化事業団	934	19,376	7,400	-	-	-	-

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.476	実質収支比率	1.6%
実質公債費比率	20.6%	経常収支比率	89.7%

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。